

NeXT-212 press

99

オンラインプレス「NEXT212」毎週月曜日発行
PM実践講座事務局 / 地域メディア研究所
Fax (011)761-8483 Tel (011)761-6039

vol.99 28.Oct,2002

市町村合併の最前線	高校生も論議の輪に参加
212ふるさと情報	「完全学校5日制」で行政に何を望む
自治体北南	公募の市立高校長に会社社長起用
DATA	地方で期待される成長企業は

リストラされた町名

...NHKの大河ドラマ「利家とまつ」の舞台ともなっている金沢市で先日、「町名復活フォーラム」という催しが開かれた。加賀藩以来の「主計(かずえ)町」の名を30年ぶりに取り戻した住民らがパネリストとして出席した。復活までの苦労話とともに、しみじみ語る。「町名は住む者にとって心のふるさとだった」。

...1962年制定の「住居表示法」は、街区を単位とした「合理化」が目的で、全国から多くの町名が姿を消した。その実験都市となった金沢市では、520もの町名がリストラされた。しかし、99年の主計を皮切りに、「飛梅(とびうめ)」「下石引(しもいしびき)」と復活が相次いでいる。

...とはいえ、復活は容易なことではない。町名が変われば表示や印刷物などに余計な費用がかかる。「町名など単なる符号」と考える者には煩わしいだけ。そんな壁を打ち破ったのは、町名に込められた地域の歴史や文化に対する住民の誇りと、伝統へのこだわりだった。

...町名復活は、住民自身が地域を見直し、街の景観や風格など大切にすべき「宝」を守り、生かす動きへと発展している。観光の活性化も、大河ドラマのお陰だけではないのだ。「福祉も環境も教育も、コミュニティの拠り所は、詰まるところ隣近所にある」。山出保市長の言葉は、まちづくりの要諦を突いている。(梶)

市町村合併の最前線

若い世代と一緒に考える

住民投票に未来担う高校生も1票

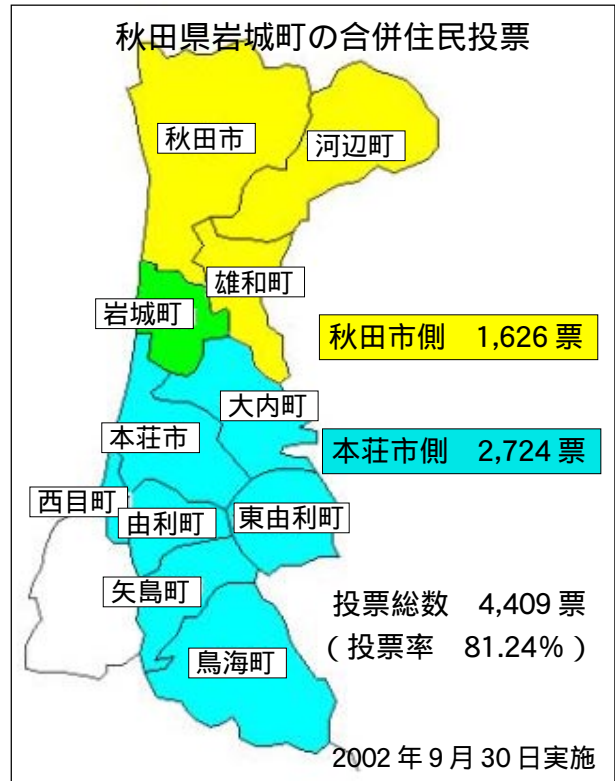
「合併論議は政治・行政の世界の話。高校生にとって、あまり身近な問題ではない」「地方では過疎が進行、若者の目も都市へ。財政難を背景にした合併に明るい展望はない」

市町村合併の是非を問う住民投票に20歳未満の世代を加えるかどうかをめぐって、ある自治体ではこんな議論が交わされました。しかし、実際には、高校生らに限らず多くの住民は、合併協議会ができるようになるまで合併問題をそう切実な問題と考えていません。行政サイドから、財政の逼迫、国からこれまでのお金が流れてなくなる、住民サービスに我慢も必要な時代になってきた～そんな現実を目の前に突きつけられて初めて、合併や行政やまちの未来を身近な問題としてとらえるようになるのです。

まちの発展支える力に期待

ただし、「合併するしかまちが生き残る道はない」と悲観的に考えるのも間違いです。合併問題の背景には国や地方の財政の厳しさがあることは確かですが、国のお仕着せではなく、地方の持ち味を生かしながら、住民が主体的にまちの将来を描き、実現していくチャンスも与えられているのが、地方分権の時代なのです。住民の知恵と工夫次第で、誰もがいつまでも住みたいと思えるまちを実現することも可能なのです。

まちの将来を考え、決めていくのは、市長や町長、議会だけではありません。そこに住んでいる一人ひとりの住民であり、行政や議会は、そんな住民の思いを実現するためにあるのです。特に、未来は若い世代の人々のためにあります。その未来を担うことになる、若い人々が、進んで考え行動することは、まちの発展にとっても大きな力となるはずです。



岩城町では未成年の投票率66%に

合併をめぐる問題は、自分たちが住んでいるまちの将来をどうするかということにほかなりませんから、将来の担い手である若い世代の人々の考えも、無視することはできないのです。そこで、積極的に若い世代の住民の声を反映させようとの動きも目立ってきています。

例えば、秋田県岩城町は、9月に18歳以上の住民を対象とした合併についての意思を問う住民投票を実施し、注目を集めました。「未成年なのに、判断能力はあるのか」といった懸念もありましたが、全体の投票率が81%だったのに対し、未成年者は66%。無関心とされていた世代でも、3人に2人がまちの未来を考え、投票所に足を運んだのです。

社会の健全化促す若者の参加

愛知県高浜市は、合併問題に限らず、地域の問題や課題にどう対処すれば良いかを判断する目安として住民投票条例を制定しましたが、投票権は18歳以上としました。長野県平谷村の場合は、さらに踏み込んで、中学生以上を対象にした合併に関する住民投票条例の制定を目指しています。

中学生にも発言の機会を拡大

合併問題についての住民意識調査では、「将来町を支える若い世代の声は無視できない」と、長野県山口村は高校生以上を、また岩手県大迫町は15歳以上の住民を対象にアンケートを実施しました。現在、合併して西東京市となった田無市、保谷市の場合は、18歳以上を対象に意識調査を行ったところ、全体の投票率が44%で、18歳は37%、19歳は32%でした。18歳の方が19歳より高い関心を見せたのは、高校における政治や行政に関する学習を反映したためと考えられます。

授業で学んだことを身近な問題として捕らえようとした例としては、北海道芽室町の芽室西中学校の例があります。3年生が自主研究として合併アンケート調査を行い、青年会議所が主催した合併問題をめぐる討論会に生徒が参加し、意見発表しました。

選挙年齢 18歳が世界の大半

若い世代に積極的に政治に参加させようとする考えは欧米諸国に顕著に見られます。英国では1969年に選挙権を18歳に引き下げ、現在では約140か国以上で選挙権を18歳以上としています。ドイツでは、一部の州が、地方選挙に限って16歳以上に選挙権を与えています。ある町では、16、17歳の投票率が18～34歳を上回るといった現象さえ見られ、中学生フォーラムが市長

に直接政策を提案する仕組みもあります。

若い世代の政治参加は、近年、国内でも論議を呼んでいます。北海道、札幌市など既に50以上の自治体が選挙権引き下げの意見書を採択しています。その背景には、今後10年間で15～24歳人口が600万人減少する一方で、65歳以上は600万人増加するという問題もあります。年金や地球環境など、後世代へのツケ回しが表面化する一方で、若者の政

治参加は、世代間のバランスを取り、健全な社会を築く上でも重要と考えられるからです。

主要国の選挙年齢

国名	選挙権	被選挙権
アメリカ	18	25
アルゼンチン	18	25
イギリス	18	21
イタリア	18	25
イラク	18	25
インド	18	25
インドネシア	17	21
エチオピア	18	21
豪州	18	18
オランダ	18	18
カナダ	18	18
カンボジア	18	25
ギニア	18	25
キューバ	16	18
ギリシャ	18	25
シンガポール	21	21
スイス	18	18
スウェーデン	18	18
スーダン	17	21
スペイン	18	18
タイ	18	25
大韓民国	20	25
ロシア	18	21
中国	18	18
チュニジア	20	23
北朝鮮	17	17
ドイツ	18	18
日本	20	25
フィリピン	18	25
フィンランド	18	18
ブラジル	16	21
フランス	18	23
ブルガリア	18	21
ポーランド	18	21
モロッコ	20	23

新鮮で柔軟な発想を地域に生かせ

確かに、若い世代にとっても、地方には厳しい風が吹いています。少子高齢化が進み、産業・雇用の場が崩壊し、過疎が進行、まちの財政難が深刻化する、といった悪循環の連続。高校を卒業しても地元で働く場がない、交通機関や病院など公共施設・サービスが受けにくくなるといった問題が噴出してきているのです。小さな町では、ふるさとそのものがなくなるのですから、深刻です。

合併の「是比論」にとどめない

しかし、別の見方もできます。国が目指す地方分権の時代というのは、教育・文化や生活基盤・福祉といった暮らしに直結することを市町村の判断で決めることができるということでもあります。住民参加がまちづくりの基本に据えられ、地域をどうするかという市町村の判断は、住民の考えに基づいて決まるのです。

つまり、暮らしの環境や将来に向けたまちづくりについて、住民一人ひとりが直接、意見や提案をすることができるのです。そんな住民の知恵を集めれば、もっと住み良いまちにすることも可能なのです。合併問題は、単にどこと一緒にになるかが問題なのではなく、将来に向けたまちづくりの方策の一つと考えることが大切です。もし、合併の道を選ぶとすれば、メリットをどう生かし、デメリットをどう克服するか。住民の知恵と工夫にかかっているのです。

こうして考えてみると、合併問題に象徴される地域の課題は、地域の担い手である若い世代にとってこそ重要であり、「地方分権・住民参加」をキーワードとした地域の未来づくりには、彼らのように柔軟で大胆な発想こそが求められているのです。

新しい地域教育の環境づくり



岩手県藤沢町の「青少年議会」「まちづくり勉強会」の一環として、「女性議会」「シルバー議会」とともに2001年度からスタート。協働のまちづくりを進めるための情報公開と共通理解の場で、小中生らも参加し、身近な問題から町政課題まで幅広い分野にわたって提言や要望を行っている

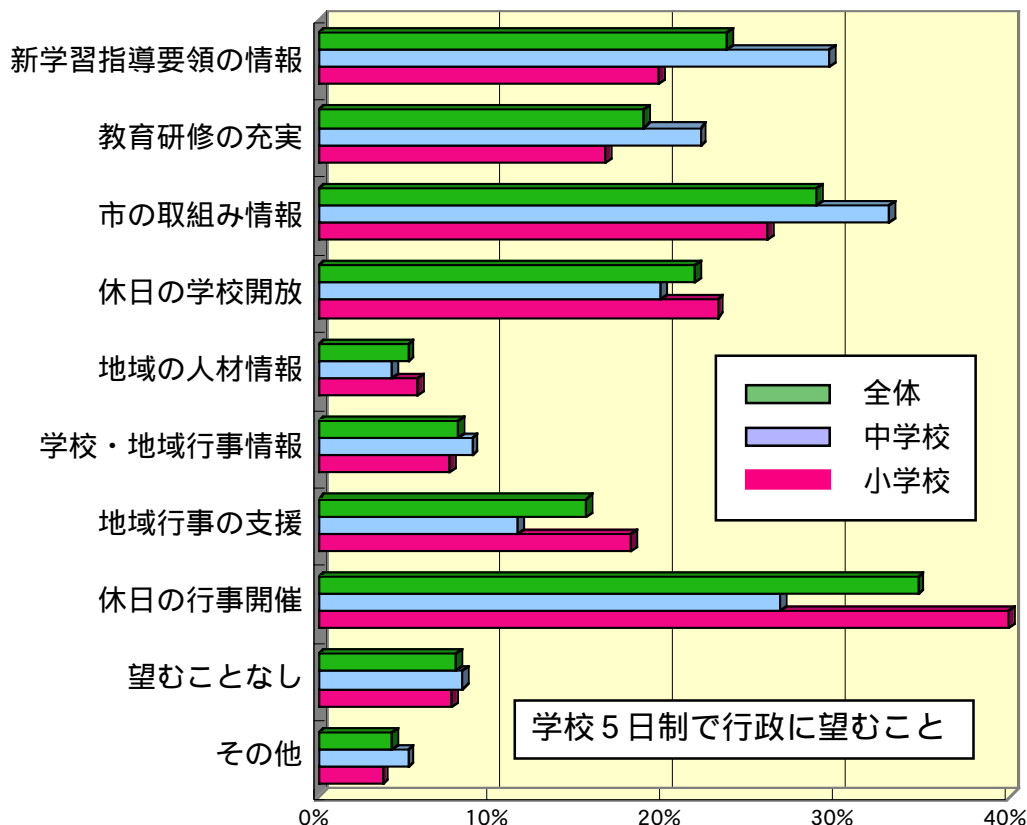
市町村合併と学校教育という問題に絞って考えてみても、生徒や父母、教職員には無縁でない多くの問題が横たわっています。例えば、学校の統廃合による学級減・教職員の定数減、通学の遠距離化と学区の問題。また、合併による規模拡大が進むほど、コミュニティレベルでの地域連携が社会教育の場で求められ、ITなどを活用した新しい教育システムの構築や学習・教育拠点の整備・再編が課題になってくると考えられます。

以上のことから、高校生ら若い世代が地域の将来を自分たちの未来と重ね合わせながら、考え、論議することは、大きな意義があり、柔軟・大胆な発想が、まちづくりの方向を考える上で大きな刺激となると思われます。また、ふるさとを見直し、地域を変える潜在的なエネルギーを持っていることを再認識させるという点で、合併問題を含めて地域の将来に目を向けさせることは、彼らにとっても、意味があると思われます。

(梶田)

212ふるさと情報

会への参加決定情報がアップされています。同



村の委員や、今後「合併問題出前講座」を開催する方針などを説明しています。

10/24 旭川市「21世紀の森の湯」再開基準値を越えるレジオネラ菌が検出されたため、利用休止となっていた「21世紀の森の湯」の再開情報がアップされています。

10/24 栗

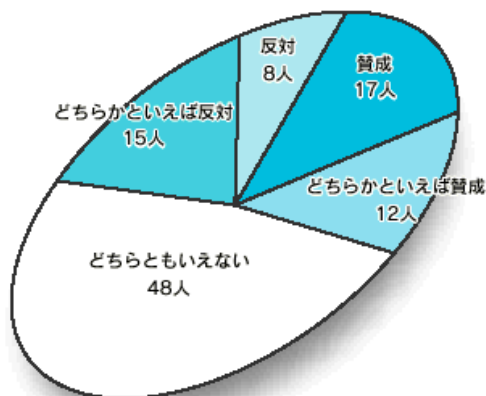
10/18 石狩市「学校週5日制」子供たちは？ 市教委が実施した「完全学校週5日制に関する実態・意識調査」の詳しい結果がアップされています。「土曜日の午前中、何をしたか」との設問では、ゲームとテレビが合わせて約3割を占めたほか、保護者の半数以上が「5日制」に否定的な考えを示すなど興味深い結果となっています(グラフ参照)。

10/24 滝川市 提言書「環境にやさしいまちをめざして」「環境を考える市民会議」コーナーに、同会議がまとめた提言書「環境にやさしいまちをめざして」(PDFファイル)がアップされています。「市町村合併情報コーナー」に、中空知広域市町村圏組合が、15年後の中空知5市5町の姿を、「13万都市圏」として描き、その実現に向けた取り組みをまとめた「中空知ランドデザイン」(PDFファイル)がアップされています。

10/24 鶴居村 法定合併協議会への参加「村民ガイド」に、釧路地域6市町村合併協議

山町 合併「まちかどアンケート」「広報くりやま」の10月15日号がアップされ、市町村合併特集「私はこう思う。あなたなら？」とのタイトルで、町民100人に対する「まちかどアンケート」結果がアップされています。

「100人に聞きました」
【市町村合併についてどう思いますか】



(アクセスは <http://com212.com> からどうぞ)

NEWS



10/22 白石市
(宮城県) イタリア
の国際建築賞受賞

イタリアの第4回
デダロ・ミノス国際
建築スポンサー賞
に、城下町の歴史的
な街並みを生かしな
がら現代建築を積極的
に取り入れた都市景観
づくりに取り組んでいる
白石市が日本では初
めて選ばれた。多目的
アリーナやコンサート
ホールを備えた市ホ
ワイトキューブや、公
立刈田総合病院など
の斬新な設計や外観
が高い評価を受けた。

10/15 八尾町(富山県) 森林組合が
地域材100%使用の「産直住宅」販売

八尾町・婦負森林組合は、地域材を100%使う
とともに、生産から製材加工、建築までの一貫
体制で価格を抑えた「産直住宅」の建築販売事
業を始めた。不動産会社や設計会社などと提
携し、柱や壁、床などすべての部材に地元産の
むく材を使い、木肌と香りの良さを生かす。
シックハウス症候群の原因となる有害物質を
抑え、地産地消型の需要拡大策としても注目
されている。

10/10 草加市(埼玉県) 「事業評価」を
HPなどで全面公表

草加市は、効率的な事業運営や職員の意識
改革を目的に2002年度から実質スタートした
「事務事業目的評価表」を全面公表することに
なった。456の事務事業について、基本計画前
期の初年度に当たる2001年度の実績値を元に
設定した最終2005年度の目標値と合わせて、
事業費や事業の目的・結果についても市役所
の情報コーナーや中央図書館、ホームページ
で閲覧できる。

10/10 宝塚市(兵庫県) 全職員の給与
カットへ

財政難に苦しむ宝塚市は、一般職を含む全
職員約2400人の給与平均5%カットなどによ

り、2003年度から3か年で約78億円の経費削
減を目指す「財政構造改革基本方針」を発表し
た。特別職は2003年1月から、その他職員は
同4月から給与を削減し、カット率は市長10
%、助役7%、部長は役職手当の15%などと
している。職員数見直しとして新規採用を退
職者数の約30%に減らす一方、幼稚園や保育
所の民営化、補助金減額なども検討・実施する
方針。

10/9 東伯町(鳥取県) 住民投票条例案
を否決

東伯町議会は、町住グループが直接請求し
ていた「合併の可否を問う住民投票条例案」を
賛成2反対13の反対多数で否決した。条例案
に対し、米田義人町長は「合併問題に住民投票
はなじまない。町民の意向は、アンケート調査
などで十分。合併の判断については、議会の決
定を尊重する」との意見書を付けていた。

10/8 横須賀市(神奈川県) 公募の市立
高校長に会社社長を採用

2003年春開設予定の市立横須賀総合高校の
校長を公募していた横須賀市教育委員会は、
応募者117人の中から茅ヶ崎市在住の会社社
長の熊谷和久さん(55)を選考した。熊谷さん
は東京都出身で教員の家庭に育ち、早大卒業
後、民間企業に就職し、98年から旭化成エー
ティーホーム(本社・東京都大田区)の社長を
務めている。顧客満足度の考えを学校経営に
取り入れ、競争に勝てる学校を目指すという。

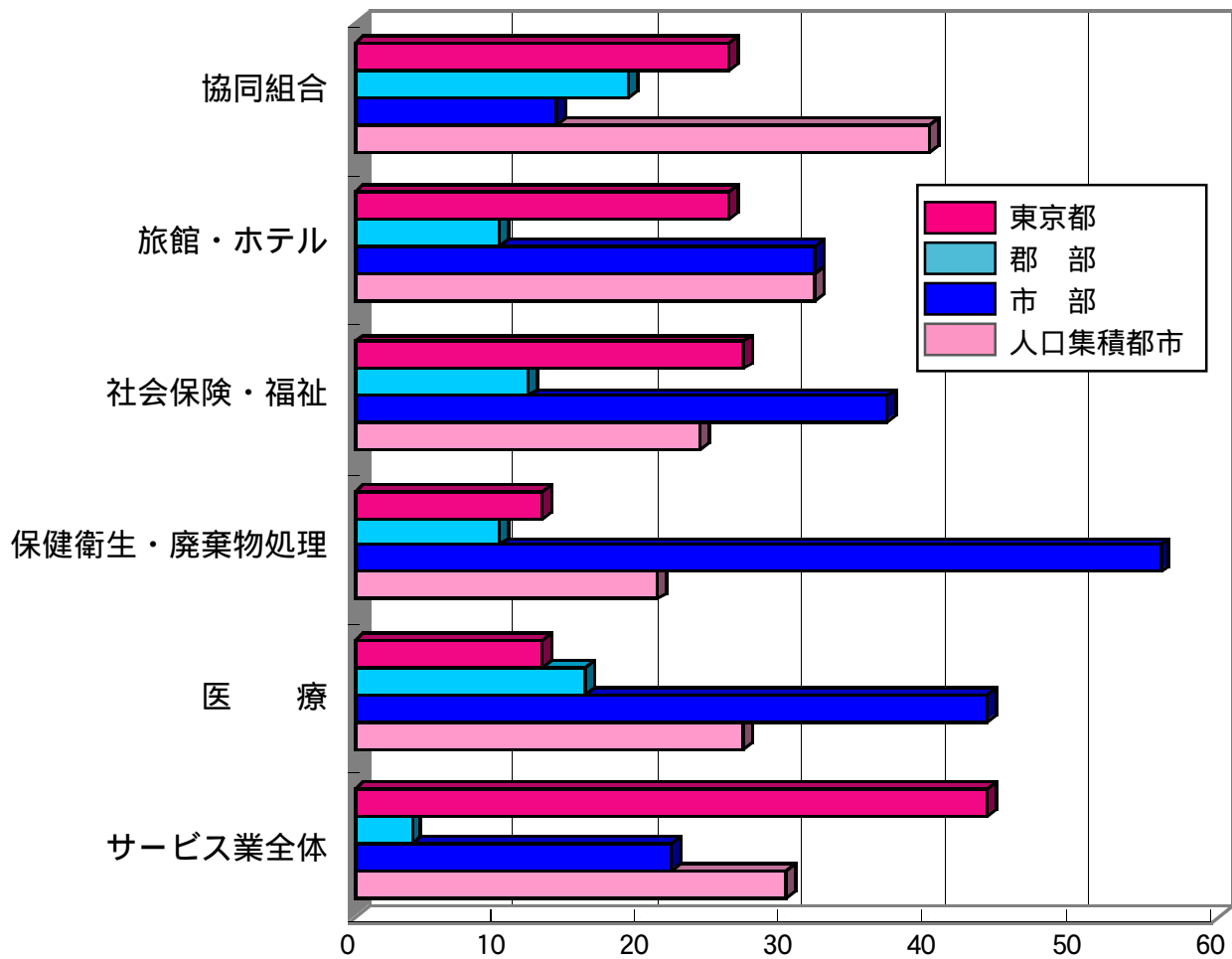
10/2 熊本県 森の公益機能194億円と
試算

熊本県は、県林業公社が管理する森林約9千
ヘクタールの水源かん養や大気保全などの公
益的機能が194億7800万円に上り、環境・経
済効果から人件費などの投入コストを差し引
いた「2001年度環境会計」は年間約2億2千
万円の黒字になるとの試算結果を公表した。

(詳細情報はNEXT編集室へ)

DATA

サービス業における「地域成長企業」の都市規模別比率



1999年と2000年の2年間で連続して売上高の伸び率が10%以上で、2000年の売上高が5億円以上の企業を「成長企業」と定義した上で、全国から抽出した約1万7千社の地域的な条件を分析したところ、成長企業の約30%が東京にあり、売上高全体の60%を超えている。

医療・福祉・環境は郡部で成長の可能性
 本社が東京にある企業が多いことを考慮し、東京分を除いた成長企業を「地域成長企業」と定義し、市町村ごとに「人口集積地(県庁所在地)」「市部」「郡部」に区分して地域特性をみると、サービス業では人口集積地54%、市部39%と都市部に集中している。一方、製造業は、郡部に25%が集中しており、他業種に比べて人口集積地への集中が低いことが分かる。

サービス業の都市部集中は、新しいサービスが消費者に浸透しやすいことや対個人サー

ビスでは人口集積地に需要が集積することなどが要因と考えられるが、91分類に業種を細分化して地域成長企業をみると、グラフにあるように医療、福祉、環境関連の業種で郡部の比率が高くなっている。これらのサービス分野では、人口集積の少ない地域でも企業の成長が可能であることをうかがわせる。(内閣府・2002年度地域経済レポートより)



com212.com

Company for
community culture

INFORMATION

本誌の継続配信のご希望の場合は、下記
 へどうぞ。(配信は無料です)

事務局：電話 011 (761) 6039

E-mail : next@com212.com

NeXT
 press 212